



2024 Budget Snapshots

Economic Reforms, Empowering the People

—
KPMG in Malaysia

October 2023

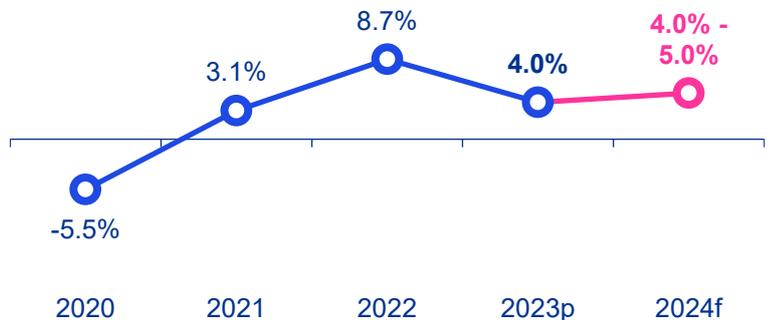


経済概況

GDP growth

- マレーシア経済は内需主導で2023年に約4.0%成長すると予想されている。
- 2024年の経済成長率は、4.0%~5.0%の範囲内と予測されており、その成長はサービス部門が主導する広範囲にわたるものと予想される。中間および最終のサービス部門は、国内消費の持続と輸出活動の改善により、さらに増加することが予想される。

YoY GDP growth



Source: Ministry of Finance, Economic Outlook 2024

GDP growth by sectors

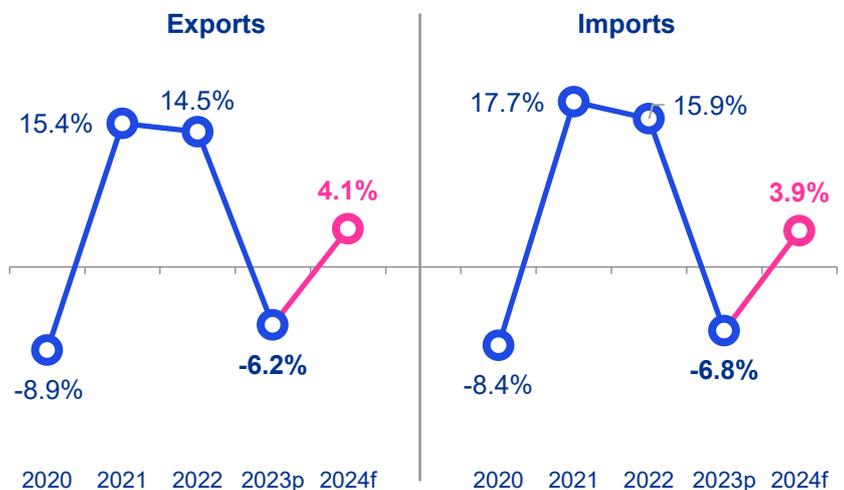
- サービス部門は、活発な観光関連活動と継続的な消費支出に支えられ、依然として経済に大きく貢献している部門の1つである。
- 建設セクターは、すべてのサブセクターにわたる成長に支えられ、拡大すると予想される。また、製造業は、輸出産業と国内産業の両方の業績向上により加速すると予想される。

YoY GDP growth (%)	2020	2021	2022	2023p	2024f
製造業	-2.7	9.5	8.1	1.4	4.2
農業	-2.4	-0.1	0.1	0.6	1.2
サービス	-5.2	2.2	10.9	5.5	5.6
鉱業	-9.7	0.9	2.6	-0.8	2.7
建設業	-19.3	-5.1	5.0	6.3	6.8

Source: Ministry of Finance, Economic Outlook 2024

Trade

- 世界貿易の鈍化に伴う主要貿易相手国からの外需の鈍化により、2023年の貿易総額は7.3%減のRM2兆6,349億になると予想されている。
- 2023年には、輸出と輸入はそれぞれ6.2%と6.8%縮小することが予測されている。
- 外需の回復と貿易業務の増加に伴い、貿易は2024年に強化されると予想されている。



Note: p - Preliminary data f - Forecast data

Source: Ministry of Finance, Economic Outlook 2024

Domestic demand

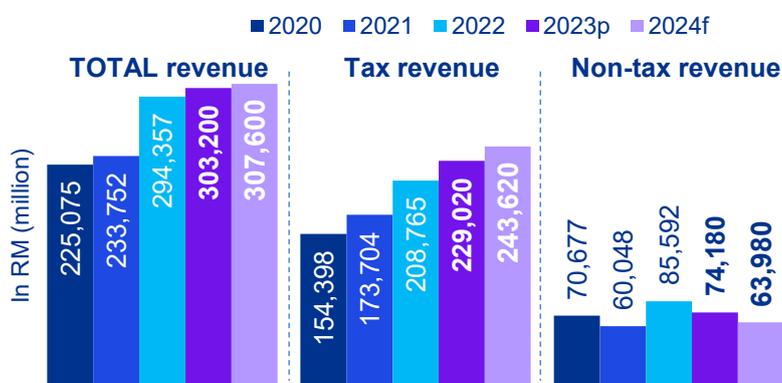
- 国内需要は2024年に5.3%拡大することが予測されている。成長の押し上げは、堅調な民間部門の支出と、良好な景況感や外部環境の改善に伴う世界需要の改善によるものと考えられる。
- この拡大は主に民間部門と公共部門の支出によって推進され、それぞれ5.6%と4.1%の成長が見込まれている。

In %	2020	2021	2022	2023p	2024f
公共消費	3.9	5.3	4.5	1.0	2.6
公共投資	-21.3	-11.3	5.3	8.2	8.3
民間消費	-4.3	1.9	11.2	5.6	5.7
民間投資	-11.9	2.6	7.2	4.3	5.4

Source: Ministry of Finance, Economic Outlook 2024

Federal government revenue

- 税収の増加により、2023年の歳入は前年比3.0%増のRM3,032億（GDPの16.4%に相当）と推定されている。
- 2024年においても、税収が引き続き増加することが見込まれている（歳入の79.2%、GDPの12.3%）。また、税外収入が20.8%（GDPの3.2%）を占める。
- 直接税は、主に法人個人所得税の増加により、6.9%増のRM1,850億となる見込み。
- 間接税は、主にSSTによる徴収額の増加により、4.7%増のRM586億を見込む。



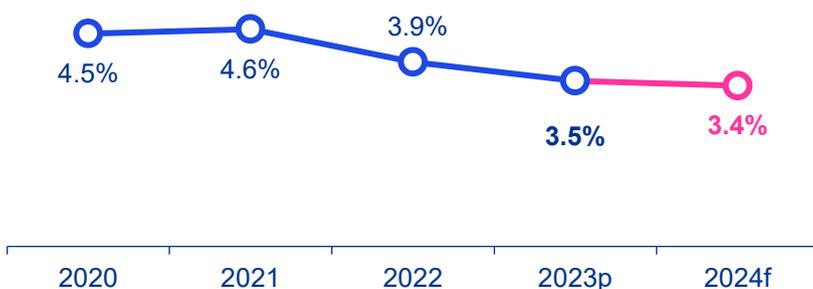
in RM million	2020	2021	2022	2023p	2024f
Direct tax	112,511	130,116	153,476	173,020	185,000
Indirect tax	41,887	43,588	55,289	56,000	58,620

Source: Ministry of Finance, Fiscal Outlook and Federal Government Revenue Estimates 2024

Labor market

- 内需の促進による安定した経済成長により2023年は労働市場が力強く回復すると予想されている。サービス部門は依然として主要な雇用の源泉である。
- 2024年、労働市場は成長の勢いを維持し、総雇用者数は2%増加して1,610万人に達すると予想される。また、2024年の失業率はパンデミック前の水準に戻ることが予想されている。

Unemployment rate



Note: p - Preliminary data f - Forecast data

Source: Ministry of Finance, Economic Outlook 2024

Federal government expenditure

- 2023年の総支出は、GDPの21.5%に相当するRM3,971億に上方修正された。今年度の一般歳出はRM3,001億（総額の75.6%）に達すると予想され、開発支出は24.4%の970億リンギットを占める。
- 2024年に向けて、政府は引き続き、財源の多様化と予算配分の最適化という2本柱の財政スタンスを追求していくことになる。2024年予算案の主な受益者は、財務省、教育省、保健省の3つで、合計で総支出の42.3%を占める。

In RM mil	2020	2021	2022	2023p	2024f
-----------	------	------	------	-------	-------

Operating expenditure (OE)

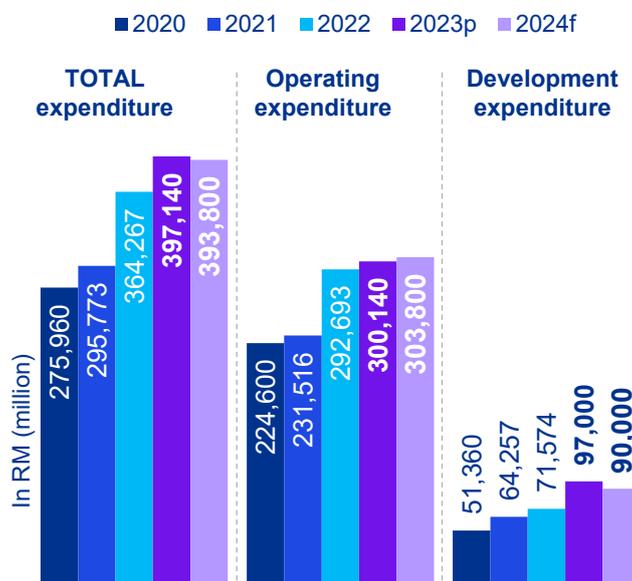
Economic	16,737	17,047	21,647	21,424	21,427
Social	95,844	90,966	101,707	107,156	121,330
Security	24,790	24,821	26,325	26,196	27,592
Gen. Admin	12,571	14,488	12,444	12,861	13,002
Others	74,658	84,194	130,570	132,503	120,449

Development expenditure (DE)

Economic	28,712	31,284	39,115	55,035	45,231
Social	13,827	22,603	21,132	26,546	28,320
Security	5,785	7,498	8,210	11,518	12,554
Gen. Admin	3,036	2,872	3,117	3,901	3,895

Note: p - Preliminary data f - Forecast data

Source: Ministry of Finance, Estimated Fiscal Outlook and Federal Government Revenue Estimates 2024



Subsidies

- 連邦政府は、2012年から2022年までの補助金としてRM2,235億を割り当てた。これは、一般歳出合計の8.9%に相当する。
- 2022年の補助金総額は、過去最高額のRM703億に達した（一般歳出：RM580億、新型コロナウイルス基金：RM123億）。この高騰は主に、世界の一次産品価格を混乱させたCOVID-19パンデミック、地政学的な緊張、気候変動の影響によってもたらされた。
- 補助金の大部分は燃料に割り当てられた。2022年、原油価格が1バレル当たり100ドルに達すると、燃料補助金はRM520億（同年の補助金総額の74%）に急増した。また、その他の補助金には、金利、農業資材、食用油、電気、高速道路料金、交通、鶏肉と卵、その他の消費者品目などが含まれる。
- 今後、補助金の合理化により、相乗効果の高いプログラムやプロジェクトに投資するための財政余地がさらに生まれる可能性がある。したがって、段階的かつ的を絞った補助金メカニズムへのスムーズな移行を確実に実施していくことが不可欠である。

 Fuel:
RM52 billion

 COVID-19 fund:
RM12.3 billion

 Imbalance Cost Past Through (ICPT):
RM10 billion – RM12 billion

 Cooking Oil Stabilization Scheme (COSS):
RM2.4 billion

 Chicken and egg:
RM2 billion

 Paddy (including paddy rice, fertilizers and seeds):
RM1 billion

Source: Ministry of Finance, Estimated Fiscal Outlook and Federal Government Revenue Estimates 2024

Ekonomi MADANI

Building a better Malaysia together



Raise the ceiling
Leading Asian economy

国家競争力強化に向けた経済の再構築

- ワールドクラスの投資候補先
- デジタルとイノベーション主導の産業
- イスラム金融における世界的リーダー
- 地域を支える中小企業
- 経済の安全性と持続可能性



Raise the floor
Quality & just life for all

社会正義を擁護し、国民の生活の質を向上

- まともな仕事と生活水準
- 平等かつ包括的な機会
- 質の高い教育と医療サービス
- ワールドクラスの基本インフラと公共サービス
- 全ての人のための社会的保護

through

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 🌐 地域 (ASEAN) アジエンダ 🏭 時期尚早の産業空洞化を逆転させるため、経済の複雑性の促進及び活用 🌐 世界的に競争力のある投資候補先 ☁️ デジタル化 🏢 あらゆる規模と成熟度の企業の強化 🤝 零細 / 地元企業とインフォーマルセクター 🌱 気候変動への対応力を促進するグリーン経済の成長 🌾 食糧安全保障 – 主要品目の供給の持続性を確保 | <ul style="list-style-type: none"> 🚶 社会的流動性の向上を促進 👥 全ての人に対する社会的保護のレベル向上 👤 機会の平等 🏠 ゆりかごから墓場までの国民皆保険 🎓 教育・人事改革 🏗️ 全ての人のための基本インフラ 🏠 全てのマレーシア人に入手可可能な住宅の提供 |
|--|---|

Key targets



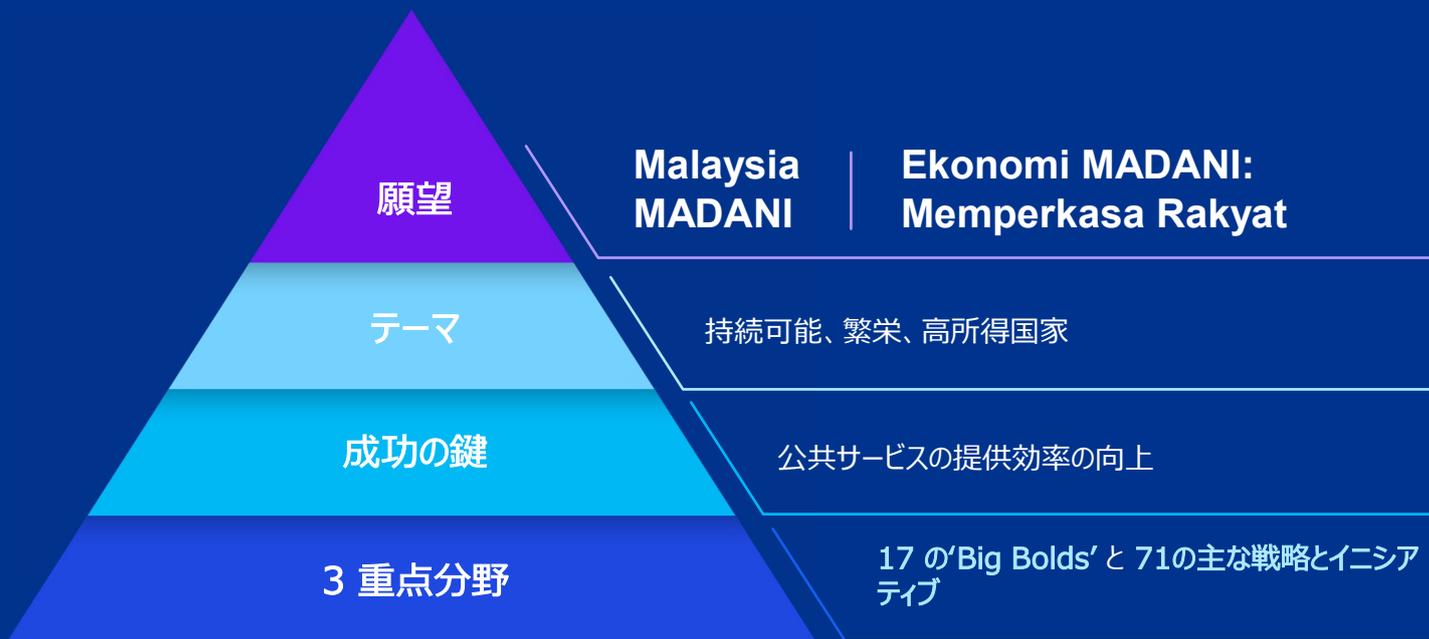
Sources: Prime Minister's Office of Malaysia and Ministry of Finance.



© 2023 KPMG Tax Services Sdn. Bhd., a company incorporated under Malaysian law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

第12次マレーシア計画(12MP-MTR) の中間レビュー

持続可能で豊かな高所得国家の実現に向けたロードマップ



Performance (2021 – 2022) and goals of selected targets (2023 – 2025)

持続可能性の強化

GDP成長率

5.9% → 5.0% - 6.0%

平均年間物価上昇率

2.9% → 2.8% - 3.8%

豊かな社会の構築

極度の貧困

0.2% → 0%

失業率

3.9% → 3.3%

高所得国家の達成

一人当たりGNI

RM52,968 → RM61,000

GDPに対するデジタル経済の貢献

23.2% → 25.5%

● Current performance ● Goals

GNI = Gross national income

Key initiatives



National Energy Transition Roadmap (NETR)



Targeted subsidies



Formulate the National OGSE sustainability roadmap



Expedite Green Transport Index



Medical claims inflation for a more sustainable insurance



Expand the *Inisiatif Pendapatan Rakyat (IPR)* program



Digitalization through Government Technology (GovTech)

Source: Ministry of Economy.

2024 budget highlights

重要なアナウンスメント

1 キャピタルゲイン課税 (CGT)

- 非上場株式の処分にかかるCGT
2024年3月1日より前に取得した株式
納税者は、次のいずれかを選択できる。
 - 株式処分による純利益の10%
 - 売却金額の2%
- 2024年3月1日以降に取得した株式
 - 株式処分による純利益の10%
- 承認された新規株式公開 (IPO) に関連する株式の
処分、同一グループ内の再編およびベンチャーキャピタル
会社*は、条件付きで免除される。
* 予算演説でのみ言及

2 サービス税

- サービス税率の引き上げ
- ↑ 2%
- サービス税の税率が6%から8%
に引き上げられる。
 - 特定のサービス (飲食、通信な
ど) は、適用対象外

サービス税の適用範囲の拡大

- サービス税の適用範囲が、logistics、brokerage、
underwriting、Karaoke servicesにも拡大される。
- 登録の基準金額、サービス税率、適用日等はまだ公
表されていない。

3 e-Invoicing

1 August 2024

- 年間売上高がRM100百万を超える納税者に対す
る電子インボイスの強制適用日が、2024年6月1日
から2024年8月1日に延期される。
- 他の所得カテゴリーに属する納税者に対する電子イン
ボイスの適用は、2025年7月1日から包括的な実施
目標を掲げて段階的に施行される。

4 マレーシアにおけるBEPS 2.0

グローバルミニマム課税と 国内トップアップ税

2025

- モデルルールに基づくグローバルミニマム課税と国内
トップアップ税を、2025年に導入することが提案され
ている。
- 過去4年間のうち少なくとも2年間で年間連結売上
が7億5,000万ユーロ (約 RM37億) 以上の多国
籍企業 (MNE) に適用される。

税務インセンティブ

5

New Industrial Master Plan 2030における再投資にかかる投資税額控除

- 15年間の再投資控除期間を終了した企業で、高付加価値活動の能力拡大および投資を行う場合には、成果ベースの投資税額控除が与えられる。

Tier 1

100% 適格資本的支出（100%）について、法定所得の全額と相殺が認められる

Tier 2

60% 適格資本的支出（60%）について、法定所得の70%と相殺が認められる

- 2024年1月1日から2028年12月31日までに Malaysian Investment Development Authority (MIDA) が受領した申請が対象

6

Global Services Hubの税務インセンティブ (成果ベースのアプローチ)

- 新設会社

5% or 10% 5 + 5年間の税率
(Tier 1) (Tier 2)

- 既存会社

5% or 10% 5年間の付加価値所得に対する税率
(Tier 1) (Tier 2)

- キーポジション/Cクラスの外国人（3人まで）

15% 連続する3年間の個人所得税率

2023年10月14日から2027年12月31日までにMIDAが受領した申請が対象

7

グリーンテクノロジーインセンティブ

- Green Investment Tax Allowance (GITA) プロジェクト（ビジネス目的）

100% 適格活動における投資額について法定所得の70%もしくは100%と相殺

5 + 5年間 (Tier 1) または5年間(Tier 2 and Tier 3).

2024年1月1日から2026年12月31日までに MIDAが受領した申請が対象

- GITA 資産（自己利用）

100% or 60%

(Tier 1)

(Tier 2)

適格活動における投資額について法定所得の70%と相殺

Malaysian Green Technology and Climate Change Corporation (MGTC)により確認された2024年1月1日から2026年12月31日までに購入した適格資産が対象

- Green Income Tax Exemption (GITE) ソーラーリース

70% 法定所得に対する税額控除

5年間 (>3MW - ≤10MW) または10年間 (>10MW - ≤30MW)

2024年1月1日から2026年12月31日までに MIDAが受領した申請が対象

ESGインセンティブ

8

ESG関連費用の税額控除

- 移転価格文書の作成、税務コーポレートガバナンスフレームワークに関する報告、ESG報告、中小企業のe-Invoice導入コンサルティング費用などのESG関連費用について、年間最大RM50,000の税額控除を賦課年度2024から2027まで適用

9

炭素プロジェクトに対する税額控除

- Bursa Carbon Exchangeで取引される炭素クレジットと相殺される炭素プロジェクトのDevelopmentとMeasurement, Reporting and Verification (MRV) にかかる費用に対して最大RM300,000の追加の税額控除
- 2024年1月1日から2026年12月31日までにMGTCが受領した申請が対象

10

既存の税務インセンティブの延長

- Sustainable and Responsible Investment (SRI) ファンドマネージメントサービスによるマネジメンフィー収入に対する免税措置を、賦課年度2024から2027まで延長
- SRI Sukuk発行費用に対する税額控除を、賦課年度2024から2027まで延長
- 電気自動車(EV)レンタル費用の税額控除を、賦課年度2027まで2年間延長
- Green SRI Sukuk GrantおよびBond Grant Schemeに対する免税措置を、SRI-Linked Sukuk Grantsおよびマレーシア証券委員会(SC)に承認されたASEAN Sustainability-Linked Bond Standards (ASEAN SLBS)が発行した債権にも適用を拡大。2024年1月1日から2025年12月31日までにSCに受領された申請が対象



11

環境保全プロジェクトへの貢献に対する税額控除

- Forest Research Institute Malaysiaによって承認された植樹プロジェクトまたは環境保全啓発プロジェクトへの寄付もしくはスポンサー活動に対する税額控除
- 2024年1月1日から2026年12月31日までにMinistry of Finance (MOF)に受領された申請が対象

12

Social Enterpriseに対する免税

- Social Enterpriseの全所得に対する免税申請を、2025年12月31日まで2年間延長

他の税務インセンティブ

13

イスラム金融市場

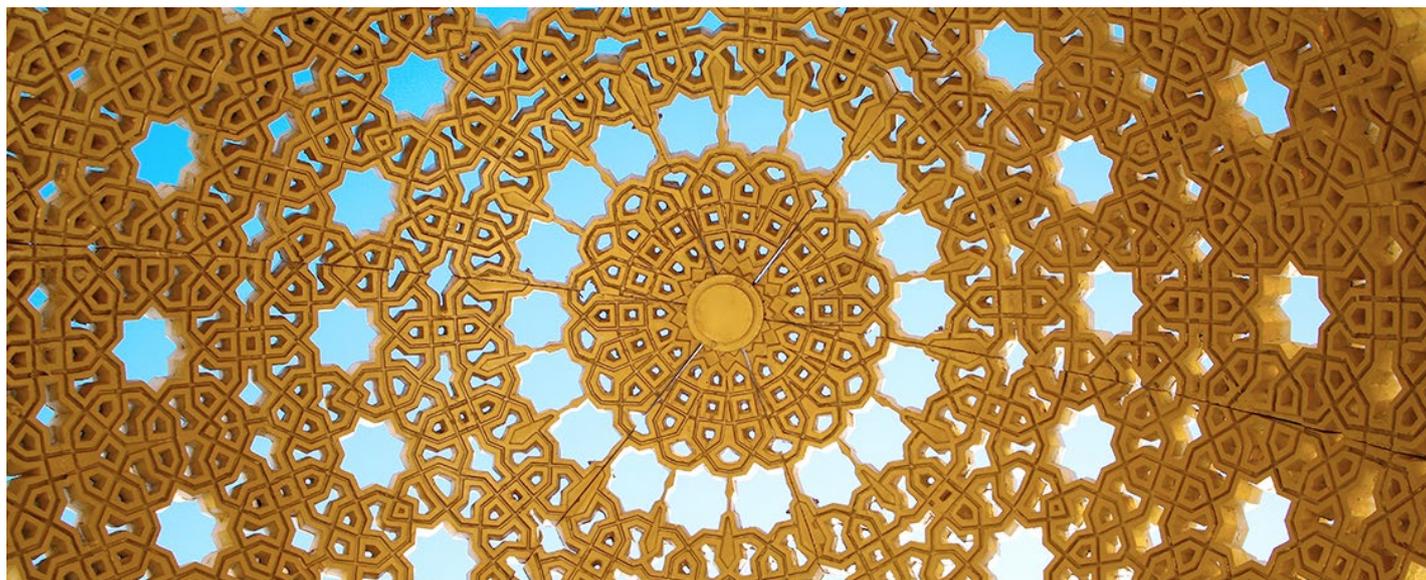
- シャリア準拠の資金管理サービス会社に対する免税措置（60%免税）を賦課年度2024から2027まで延長する。
- イスラム金融関連の取引を行うラブアン法人に対する免税措置を、賦課年度2024から2028まで適用する。
- Islamic Securities Selling and Buying (ISSB) からの所得に対する免税措置を、賦課年度2024から適用する。

コモディティ部門

- 自動化投資に対する100%の加速度償却を、Ministry of Plantation and Commodities のコモディティ部門にも対象拡大する。

スタートアップ企業

- 個人投資家によるクラウドファンディング投資額の50%の所得税免税措置を、Limited Liability Partnership Nominee Companyを通じた投資にも対象拡大し、2026年12月31日まで延長する。
- エンジェル投資家による投資額と同額の所得税免税措置を2026年12月31日まで延長する。



14

情報通信テクノロジー機器およびソフトウェアのキャピタルアローワンス（税務上の減価償却）

パッケージソフトウェアやカスタマイズされたソフトウェア開発支出を含む情報通信テクノロジー機器のキャピタルアローワンスが見直される。

40% 取得時償却
▪ 20%から40%に増加

20% 年次償却
▪ 変更なし

印紙税等

15

権利放棄による不動産の譲渡にかかる印紙税

- 遺言またはDistribution Act 1958 に従って権利を放棄した者から別の適格受益者に不動産の所有権を移転した場合、RM10.00の固定額が印紙税として課税される。
- 2024年1月1日以降に行われる不動産移転証書から適用

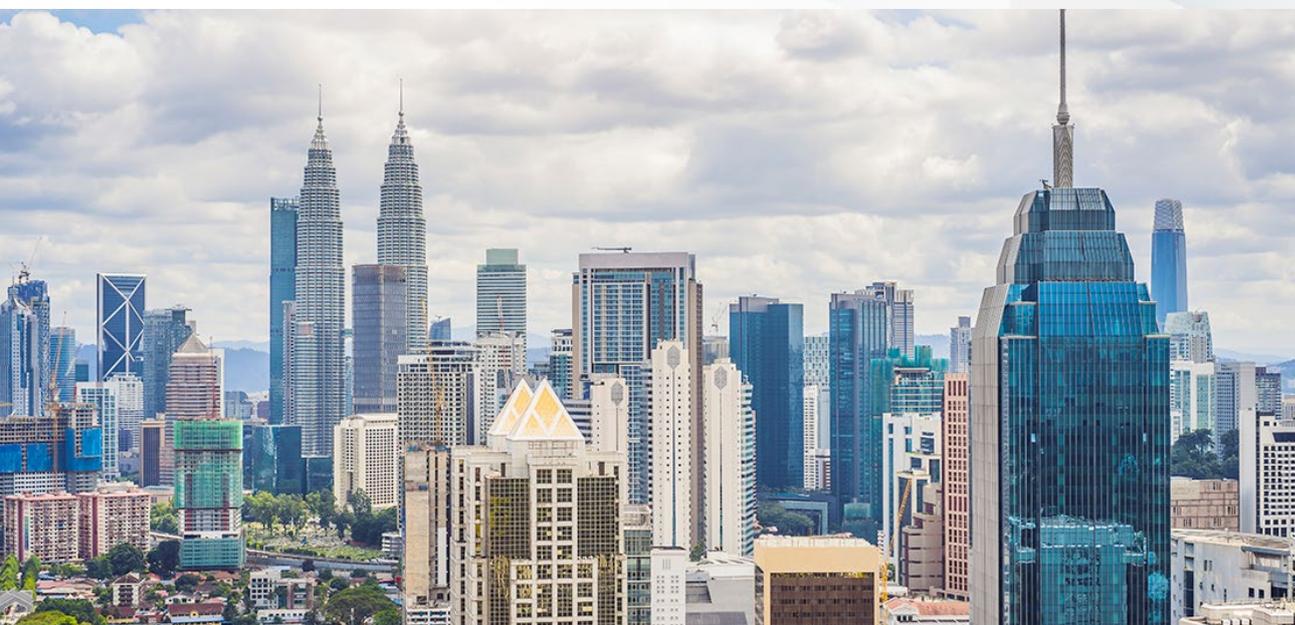
16

不動産の譲渡にかかる印紙税

4%

外国企業および外国人（マレーシア永住者を除く）による譲渡に対しては、4%の固定税率で印紙税が課税される。

- 2024年1月1日以降に行われる不動産移転証書から適用



17

所得税法44条6項において認められる慈善活動機関／団体／基金

- 積立資金の事業活動への利用限度額が25%から35%に引き上げられる。事業活動への資金利用に応じて、慈善活動への最低支出額は50%から60%に引き上げられる。
- 44条6項の条件を満たさない場合
 - 寄付者は引き続き税額控除の恩典を利用可能
 - 条件を満たさない慈善機関／団体／基金は、当該賦課年度において免税適用不可
- 賦課年度2024より適用開始

個人所得税

18

賦課年度2024からの所得控除拡大

本人、配偶者、子女の医療費の控除 (RM10,000を上限)

- RM1,000を上限として、歯科検査や歯科治療も対象となる。

両親の医療、特別なニーズ、介護費の控除 (RM8,000を上限)

- RM1,000を上限として、両親の人間ドックも対象となる。

ライフスタイル控除 (RM2,500を上限)

- 自己啓発コースへの参加費用も対象
- スポーツ用品、ジム会費は対象外

スポーツ用品、スポーツ活動

- 控除額がRM500からRM1,000に拡大
- スポーツ用品の購入、スポーツ施設のレンタル料または入場料、スポーツ大会への参加費、ジムの会費、スポーツトレーニング費用が対象となる。

19

所得控除の延長

教育費

- Department of Skills Development, Ministry of Human Resourcesにより認証された技能向上、自己啓発コース参加費用の所得控除 (RM2,000を上限) が賦課年度2026まで延長

電気自動車充電設備

- 電気自動車充電設備にかかる費用の所得控除 (RM2,500を上限) が賦課年度2027まで延長

20

Returning Expert Programme

個人が受領する給与所得

- 5年にわたり税率15%の固定レートが適用

CKD車購入時の物品税の免除

- CKD車購入時にかかる物品税についてRM100,000を上限とする免税

2024年1月1日から2027年12月31日までに、Talent Corporation Malaysia Berhadが受領した申請が対象

21

Women Career Comeback Programme

- 2年以上の休職期間を経て職場復帰した女性に対して、連続最長12か月間の給与所得に対する所得税が免除される
- 2024年1月1日から2027年12月31日までに、Talent Corporation Malaysia Berhadが受領した申請が対象

間接税

22

製造補助材に対する輸入関税および売上税の免除

- 産業と物品のカテゴリに応じて、特定の製造業者は、輸入または国内で調達した製造補助材の輸入関税および売上税が免除される。
- 2024年1月1日より適用開始

23

高級品税 (High Value Goods Tax : HVGT)

- 高級品に対して課税するための新たな法律が制定される。
- 宝飾品、時計など、特定の品目に対して価格に応じて5%から10%の税率が提案されている。
- 課税の仕組み、実施時期などの詳細は未定



24

加糖飲料に対する物品税の見直し

+ RM0.10 per litre

- 以下の関税コードの加糖飲料について、物品税が1リットル当たりRM0.40からRM0.50に引き上げられる。
 - 22.02 (砂糖やその他の甘味料を添加した炭酸飲料、フレーバー飲料やその他ノンアルコール飲料／または乳糖を添加したフレーバーミルクベース飲料を含む飲料)
 - 20.09 (フルーツジュースおよび野菜ジュース。砂糖やその他の甘味料が添加されているかにかかわらず)
- 2024年1月1日より適用開始

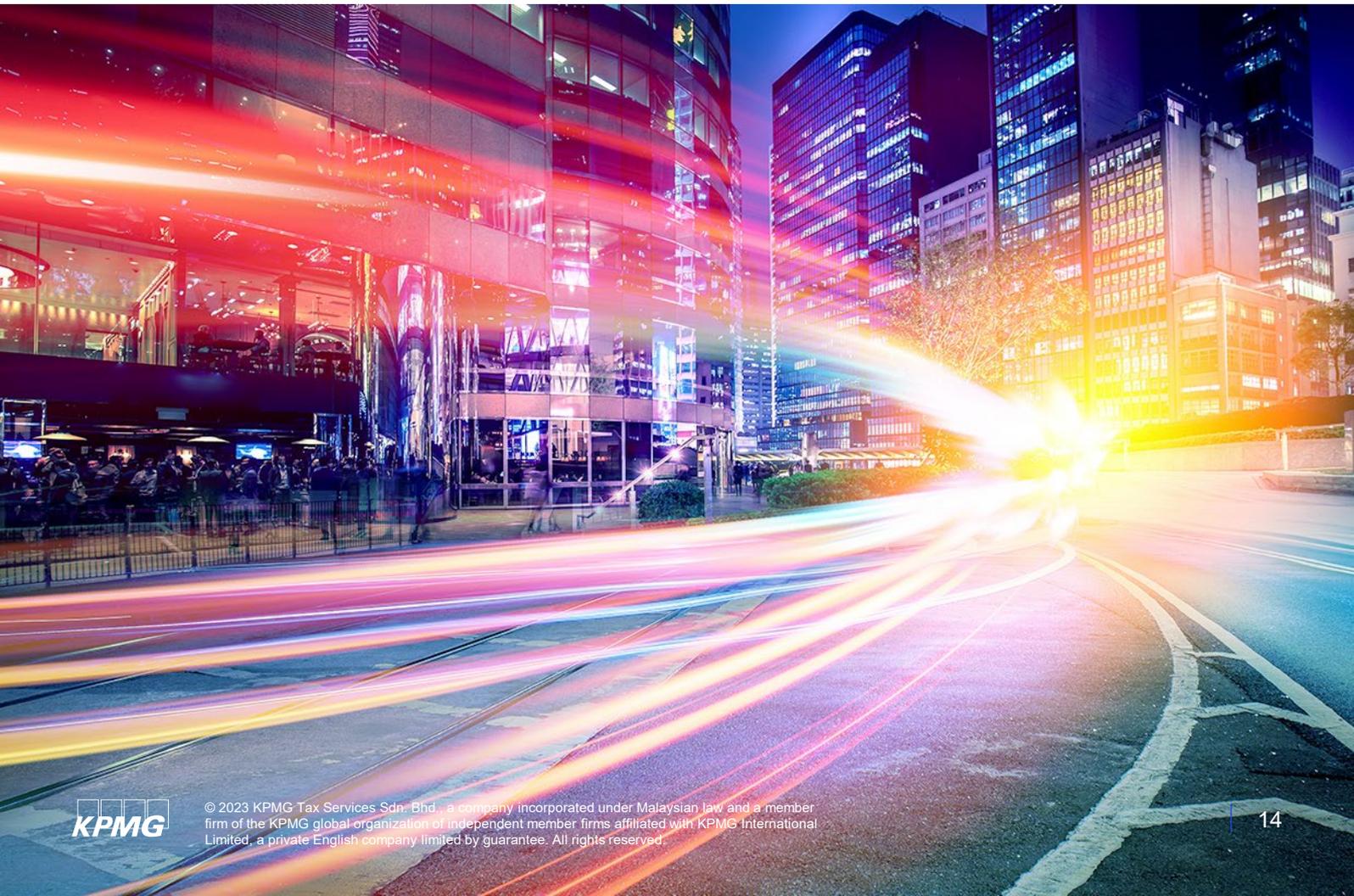
連邦直轄領におけるエンターテインメント税の免除

- 現在のエンターテインメント（入場料の25%）が、連邦直轄領（クアラルンプール、プトラジャヤ、ラブアン）で開催される特定の娯楽に対して減免される。
 - 国内アーティストによるステージパフォーマンスについては全額免除
 - 海外アーティスト、ライトショー、サーカス、映画、劇場、展示会、動物園、水族館、スポーツイベント、eスポーツ、ボーリング、ビリヤード、カラオケについては10%に軽減
 - テマパーク、ファミリーレクリエーションセンター、屋内ゲームセンター、シミュレーターについては5%に軽減
- 2024年1月1日から2028年12月31日までにMOFに受領された申請が対象。

噛みタバコに対する物品税の課税

5% + RM27/kg

- 噛みタバコに対して5% + RM27/kgの物品税が課税される。
- 2024年1月1日より適用開始





Some or all of the services described herein may not be permissible for KPMG audit clients and their affiliates or related entities.



www.kpmg.com.my/Tax

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2023 KPMG Tax Services Sdn. Bhd., a company incorporated under Malaysian law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

Document Classification: KPMG Public